

経営協議会の学外委員からの意見及び本機構の対応状況（令和4年度）

開催日	意見	対応状況
<p>1 令和4年9月21日 令和5年1月20日</p>	<p>高大連携、特に理科離れへの対策として、これまで取り組んできた小中学生への取組に加え、高校の教員にアプローチし、理系進学を後押しできるような取組を進めてはどうか。 地域との連携も、奈良教育大学と奈良女子大学の教員の参加について、機構として組織的な取組をつくるべきである。</p>	<p>奈良教育大学及び奈良女子大学では、高大接続や高校生以下の理数教育の支援として、以下をはじめとする事業を行っている。 【奈良教育大学】 ・高エネ研と共催する「素粒子サイエンスキャンプBelle Plus」（R5年度から奈良女子大学が共催） ・奈良県教育研究所と連携し、課題研究に取り組む中学・高校に教員を派遣する「サイエンスチームなら」 【奈良女子大学】 ・附属中等学校による探究活動を行う文理統合探究コース「PICASO（Program for Integrated Curriculum of Arts and Science Objective）」を開設。奈良市立一条高校も参画予定。 ・小中学生と保護者を対象とする「サイエンスオープンラボ」 ・他機関との共同による「女子中高生のための関西科学塾」（R5年度幹事校） 今後、こうした取組について、両大学の連携を深め、より組織的に取り組めるよう検討を進める。</p>
<p>2 令和4年9月21日</p>	<p>奈良国立大学機構のミッション・ビジョンを検討する中で、大学の構成員との議論を通じて、教員の意識改革や機構の目指すべきことの方方向性について共通認識をつくっていくべきである。</p>	<p>奈良国立大学機構のミッション・ビジョンの作成に当たっては、理事長が、副学長、学部長、教育研究評議員や、教育、研究、企画、国際、附属等の室・委員会の構成員と意見交換を行いながら策定した。これにより機構としての取組の方方向性について、全学的な共通認識をつくることのできた。 今後も、両大学を通じた意見交換を積極的に行う。</p>
<p>3 令和4年10月25日</p>	<p>奈良教育大学と奈良女子大学それぞれ固有の文化を互いに理解し、リスペクトできる関係を理事長の下でつくりながら、両大学の強みを活かしかうことが重要である。</p>	<p>両大学の教職員が、互いに尊重しあいながら、両大学の強みを活かす取組として、 (1) 令和4年度に、異分野交流プロジェクト「NU cross」を立ち上げ、両大学の教職員・学生が、相互に、また、自治体・産業界との交流を積極的に進める機会を設ける。令和5年4月には、そのための空間として「奈良カレッジズ交流テラス」を開設する。 (2) 経営戦略室を令和4年11月に発足させ、両大学の教職員が協働で、評価、IR、ファンドレイズ等に関する検討を進める。 (3) 令和5年2月に、法人内の柔軟な教員配置を検討するPTを立ち上げており、両大学の教員が教育・研究で連携強化を進める。 などに取り組んでおり、引き続き大学を越えて議論と対話を進める。</p>

開催日	意見	対応状況
4 令和4年6月24日	奈良教育大学が先進的に取り組んできたESDの取組は、企業でも求められるものである。そのため、ESDの取組を両大学で強力に進めていくことは、今後の日本の将来にとって極めて大きなプロジェクトであり、ぜひ進めてほしい。	奈良教育大学は、令和4年度に「ESD・SDGsセンター」を発足させ、これまで、 (1) 国際連合事務総長特別顧問（元国連大使）を招いたキックオフイベントを開催 (2) 奈良まほろば館（東京都内）での設立記念イベントを開催 (3) 教職員や研究者、企業関係者、一般市民、学生等向けに有料の連続オンラインセミナーを開催（全5回） (4) 近畿ESDコンソーシアム成果発表会・実践交流会や全国ESDコンソーシアム／ステークホルダー交流会を開催 などを通じて、ナショナルセンターとなるべく取組の強化に着手した。
5 令和4年6月24日 令和5年1月20日	奈良の特徴は、文化や自然環境など世界にも主張できる地域。その特徴を活かすためには、地域ごとの強みを産業化までつなげる必要がある。そのために、大学は、企業だけでなく、自治体ともより積極的に取り組みを行うべきである。また、県南部の自治体も可能性を持つ。	両大学が、地域との関係を強化し、地域貢献を具体化させるため、産地学官連携プラットフォームの構築を進めている。企業や経済団体との交流を強化するとともに、奈良県・奈良市との交流を進めている。 奈良県南部の自治体との連携も今後一層強化する。
6 令和5年1月20日	奈良県教員委員会と奈良教育大学の教員の連携は数多くあるが、個人レベルでなく、組織どうしの連携を構築するのは有益であり、より奈良女子大学との連携、奈良カレッジズとの連携も形作っていききたい。	組織同士の連携体制として、奈良教育大学と奈良県教育委員会は従前より「連携協力に関する協議会」を設置し、英語教育、ICT教育、高大接続、教員研修、へき地教育に関する5つの専門部会を設けて協働的に県の教育課題解決に取り組んでいる。令和5年度には、教員研修高度化推進支援事業についても連携して取り組み、組織間の連携強化をさらに推進していく予定である。 奈良女子大学を加えた連携として、高校「情報」の必修修化を受け、奈良国立大学機構の連携教育開発センター(情報教育チーム)と奈良県立教育研究所の連携により、県立高校の情報科教員を対象とする研修を実施予定である。また、2大学協働による高校「情報」の教員免許プログラムの充実のため、県内高校との連携も検討する。さらに、今後は奈良カレッジズ諸組織の資源の活用も併せて検討する。